



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 BRUNO株式会社

上場取引所 東

コード番号 3140 URL <https://bruno-inc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 正人

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営情報部長 (氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	13,358		835	2.6	693	6.4	428	22.9
2021年6月期第3四半期	12,946	15.1	857	294.2	651		348	

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 439百万円 (23.7%) 2021年6月期第3四半期 354百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	29.87	
2021年6月期第3四半期	24.28	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	9,111	5,111	56.1
2021年6月期	8,527	4,730	55.4

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 5,111百万円 2021年6月期 4,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		4.00	4.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	1.2	1,220	0.1	1,050	0.4	520	7.8	36.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	14,717,350 株	2021年6月期	14,717,350 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	374,715 株	2021年6月期	374,715 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	14,342,635 株	2021年6月期3Q	14,342,635 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年7月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が全ての対象地域で解除され人出の増加と個人消費の活性化が徐々に進む一方、原油価格の高騰や円安の進行、ウクライナ情勢の長期化など、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、リスク分散戦略に基づき卸売販売、直営店販売、Eコマース販売の3つの異なる販路をバランスよく展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、卸売販売、直営店販売の売上は減少したものの、Eコマース販売の売上が引き続き好調に推移したことから、結果として当社グループ第3四半期連結累計期間における売上高は過去最高の13,358百万円(前年同期は12,946百万円)となりました。

ライフスタイル商品ブランド『BRUNO』は、国内販売におきまして、デザイン性と利便性を備えた主力商品「コンパクトホットプレート」が累計販売台数287万台を突破、売上を牽引いたしました。また、「スチーム&ベイクトースター」「マルチスティックブレンダー」などのキッチン家電はテレビ番組や雑誌で人気の調理家電として取り上げられる機会が増加したこと、またレシピやキャンペーンなどをSNSで積極的に配信したことなどから、キッチン家電の売上は前年同期を上回りました。また海外販売におきましては、台湾において「コンパクトホットプレート」の販売台数が前年同期比166%、「スタイリングハンディスチーマー」の販売台数も前年同期比331%と大きく増加するなど、海外における売上高も前年同期を上回りました。これらの結果として、『BRUNO』の売上高は前年同期比104%となりました。

トラベル商品ブランド『MILESTO』は、3月の卒業旅行シーズンでキャリー関連商品の販売促進を強化、また、通勤や街歩きで便利に使える耐久性とデザイン性を兼ね備えた「LIKID」シリーズなどリュック類を拡充し売上回復を図りました。しかしながら、コロナ禍における旅行需要の減退やトラベル直営店の閉店などが影響した結果、『MILESTO』の売上高は前年同期比89%となりました。

利益につきましては、営業利益は835百万円(前年同期は857百万円)となりました。また経常利益は、株主優待関連費用などが発生したものの693百万円(前年同期は651百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、428百万円(前年同期は348百万円)となりました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも第3四半期連結累計期間において過去最高となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は以下の通りであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業は、当社卸売販売におきまして、海外販売では『BRUNO』ブランドの認知度向上に伴い「コンパクトホットプレート」などのキッチン家電に続き「スタイリングハンディスチーマー」などインテリア家電の売上も拡大した一方、国内販売は巣ごもり需要の落ち着きから売上が減少し、結果として売上高は前年同期比95%となりました。子会社シカタ社卸売販売におきましては、大口取引先へのOEM販売の売上が好調に推移したことから、売上高は前年同期比115%となりました。これらの結果として、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業の売上高は7,849百万円(前年同期は7,623百万円)、営業利益は1,060百万円(前年同期は1,327百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業は、当社Eコマース販売におきまして、既存顧客のリピート率増加を目的としたアプリの導入や、買い替え促進効果を狙ったトースターの下取りキャンペーンなど販売促進を強化した結果、売上高は前年同期比107%となりました。一方、当社直営店販売におきまして、春先の新生活需要を取り込んだセールなど売上回復を図りましたが、店舗数減少の影響もあり、売上高は前年同期比92%となりました。子会社シカタ社小売販売におきましては、通販やショップチャンネルでの売上が好調に推移し、売上高は前年同期比114%となりました。これらの結果

として、住関連ライフスタイル商品小売事業の売上高は5,442百万円（前年同期は5,296百万円）、営業利益は926百万円（前年同期は543百万円）となりました。

デザイン事業においては、売上高は66百万円（前年同期は26百万円）、営業利益は66百万円（前年同期は26百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

1. 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、9,111百万円（前連結会計年度末は8,527百万円）となり、584百万円増加しました。

流動資産は、7,631百万円（前連結会計年度末は6,848百万円）となり、782百万円増加しました。これは現預金の減少（923百万円）があったものの、売掛債権の増加（334百万円）、商品及び製品の増加（982百万円）および流動資産その他の増加（315百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、1,480百万円（前連結会計年度末は1,678百万円）となり、198百万円減少しました。これは有形固定資産の増加（8百万円）があったものの、無形固定資産の減少（58百万円）、投資その他の資産の減少（147百万円）があったことによるものであります。

流動負債は、2,973百万円（前連結会計年度末は2,583百万円）となり、389百万円増加しました。これは1年以内返済予定の長期借入金の増加（358百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、1,026百万円（前連結会計年度末は1,213百万円）となり、187百万円減少しました。これは長期借入金の減少（177百万円）等があったことによるものであります。

純資産は、5,111百万円（前連結会計年度末は4,730百万円）となり、381百万円増加しました。これは利益剰余金の増加（370百万円）等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年8月10日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593	1,669
受取手形及び売掛金	1,565	1,899
商品及び製品	1,895	2,877
原材料及び貯蔵品	49	123
その他	753	1,069
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	6,848	7,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205	211
土地	290	290
その他（純額）	93	94
有形固定資産合計	588	596
無形固定資産		
のれん	485	432
その他	84	79
無形固定資産合計	570	511
投資その他の資産		
投資その他の資産	534	386
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	519	372
固定資産合計	1,678	1,480
資産合計	8,527	9,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530	653
短期借入金	736	814
1年内返済予定の長期借入金	371	730
未払法人税等	314	48
引当金	108	85
その他	522	639
流動負債合計	2,583	2,973
固定負債		
長期借入金	982	804
退職給付に係る負債	179	175
その他	52	46
固定負債合計	1,213	1,026
負債合計	3,796	3,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,509	1,509
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	1,474	1,845
自己株式	△82	△82
株主資本合計	4,720	5,091
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	2	13
その他の包括利益累計額合計	9	20
純資産合計	4,730	5,111
負債純資産合計	8,527	9,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	12,946	13,358
売上原価	7,295	7,666
売上総利益	5,650	5,691
返品調整引当金戻入額	8	—
返品調整引当金繰入額	8	—
差引売上総利益	5,650	5,691
販売費及び一般管理費	4,793	4,856
営業利益	857	835
営業外収益		
その他	5	34
営業外収益合計	5	34
営業外費用		
株主関連費用	114	98
為替差損	1	2
その他	95	75
営業外費用合計	211	176
経常利益	651	693
特別損失		
減損損失	46	—
その他	0	0
特別損失合計	46	0
税金等調整前四半期純利益	604	693
法人税、住民税及び事業税	267	192
法人税等調整額	△10	72
法人税等合計	256	265
四半期純利益	348	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	428

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	348	428
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	1	10
その他の包括利益合計	6	10
四半期包括利益	354	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	439

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社が運営するポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(2) モール等が運営するポイント制度に係る収益認識

モール等における販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費で処理しておりましたが、売上高のマイナスとして計上することとしております。

(3) 有償支給の棚卸資産に係る収益認識

有償支給取引については、支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

(4) 返品権付取引に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が184百万円減少、売上原価が0百万円減少、販売費及び一般管理費は184百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の取得及び吸収合併)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式会社HAP i NS（以下、「HAP i NS」という。）の全株式を取得して完全子会社化すること（以下、「本株式取得」という。）及び全株式取得後に同社の吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことについて基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得及び吸収合併の目的

当社は、1995年の設立以来、生活雑貨、トラベル雑貨、化粧品等の住関連ライフスタイル商品の製造卸売及び小売事業を展開して参りました。2012年9月より販売を開始した、当社の主力ブランドであるキッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「BRUNO」は、本年で11年目を迎え、同ブランドで販売したコンパクトホットプレートは、累計販売台数が本年3月末時点で280万台を超え、テレビや雑誌等のメディアにおいても多数取り上げられるなど、その認知度は飛躍的に高まっており、未曾有のコロナ禍の状況においても成長を続けております。

一方、HAP i NSは、駅ビル・ショッピングセンターを中心とした小売店を展開し、インテリア雑貨・生活雑貨中心に、各種雑貨商品を直営店舗で販売する小売専門店事業と、同社とフランチャイズ契約を締結した加盟店に同商品を卸売りするフランチャイズ事業を営んでおります。なお、当社の親会社であるR I Z A Pグループ株式会社のグループ内組織再編計画に基づき、HAP i NSは、会社分割により、本株式取得及び本合併の効力発生予定日までに、キッチン家電を中心とする生活雑貨の開発・製造販売を主たる事業内容とする会社となる予定であります。

この度、本株式取得及び本合併が当社グループのキッチン家電を中心とする生活雑貨に関わる領域の強化に繋がり、企業価値の向上に資するものと判断したことから、HAP i NSの全株式を取得し完全子会社化したうえで、本合併を行うことについて基本合意書を締結することを決定いたしました。

2. 株式取得の要旨

(1) 対象会社の概要

- | | |
|-------------|-----------------------|
| ① 名称 | 株式会社HAP i NS |
| ② 事業内容 | 各種雑貨商品の小売事業、フランチャイズ事業 |
| ③ 資本金 | 5,000万円 |
| ④ 大株主及び持株比率 | R E X T株式会社100%（注） |

（注）当社の親会社であるR I Z A Pグループ株式会社の完全子会社であります。

(2) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況

異動前の所有株式数	— 株	（所有割合 —%）
取得株式数	14,780,974 株	（所有割合 100%）
異動後の所有株式数	14,780,974 株	（所有割合 100%）

※取得価額については、今後実施する第三者による評価結果等を踏まえ、双方協議のうえ決定いたします。

(3) 株式取得の日程

取締役会決議日	2022年5月23日（予定）
株式譲渡契約締結日	2022年5月23日（予定）
株式譲渡実行日	2022年6月29日（予定）

3. 吸収合併の要旨

(1) 吸収合併の日程

取締役会決議日	2022年5月23日（予定）
合併契約締結日	2022年5月23日（予定）

合併期日(効力発生日) 2022年6月30日(予定)

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、HAP i NSにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 吸収合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、HAP i NSは解散する予定です。

なお、本合併による当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更は予定しておりません。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

HAP i NSは2022年6月29日付で当社の完全子会社となるため、本合併による株式その他の財産の割当は行わない予定であります。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。